

株 主 各 位

第13期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

平成29年6月1日

セガサミーホールディングス株式会社

目 次

1. 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・	3 頁
2. 連結計算書類の連結注記表	・ ・ ・	6 頁
3. 株主資本等変動計算書	・ ・ ・	16 頁
4. 計算書類の個別注記表	・ ・ ・	17 頁

上記の事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.segasammy.co.jp/japanese/ir/event/meeting.html>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供したとみなされる情報です。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当 期 首 残 高	29,953	118,404	194,505	△54,758	288,105
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△9,375		△9,375
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			27,607		27,607
自 己 株 式 の 取 得				△11	△11
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
連 結 範 囲 の 変 動			155		155
持分法の適用範囲の変動			△312		△312
連結子会社株式の取得に よる 持 分 の 増 減		△883			△883
土地再評価差額金の取崩			△4,941		△4,941
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	△883	13,133	△10	12,239
当 期 末 残 高	29,953	117,521	207,639	△54,769	300,345

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	11,494	△40	△4,600	△876	651	6,628
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結範囲の変動						
持分法の適用範囲の変動						
連結子会社株式の取得による持分の増減						
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△452	△31	4,941	△3,602	△63	790
連結会計年度中の変動額合計	△452	△31	4,941	△3,602	△63	790
当期末残高	11,041	△71	340	△4,479	588	7,419

(単位：百万円)

	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
当期首残高	801	4,415	299,950
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△9,375
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,607
自己株式の取得			△11
自己株式の処分			0
連結範囲の変動			155
持分法の適用範囲の変動			△312
連結子会社株式の取得に よる持分の増減			△883
土地再評価差額金の取崩			△4,941
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△497	△987	△693
連結会計年度中の 変動額合計	△497	△987	11,546
当期末残高	303	3,428	311,497

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 78社

主な連結子会社の名称は、事業報告「1. 企業集団の現況に関する事項 ⑦ 重要な親会社及び子会社の状況 (2) 子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、Amplitude Studios SAS他3社は株式取得により、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、CAセガジョイボリス株式会社(平成29年1月に株式会社セガ・ライブクリエイションより商号変更)他2社は株式売却により、精文世嘉(上海)有限公司他1社は会社清算により、株式会社patina他1社はジェイネクスト株式会社(平成28年4月に株式会社アネストより商号変更)に吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数 15社

主な非連結子会社:

GO GAME PTE. LTD. 他

非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の数 5社

主な持分法適用非連結子会社:

GO GAME PTE. LTD. 他

なお、GO GAME PTE. LTD. 他4社は重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

持分法を適用した関連会社の数 11社

主な持分法適用関連会社:

PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.、インターライフホールディングス株式会社他

なお、ZEN TIGER Sarlは株式売却により、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 13社

主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社:

株式会社キャラウェブ他

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社の名称	決算日
Sega Amusements Taiwan Ltd.	12月末日
北京世嘉無線娯楽科技有限公司	12月末日
Dartslive China Ltd.	12月末日
株式会社プレイハート	12月末日
Sega Black Sea EOOD	12月末日

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの：

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの：

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ：

時価法を採用しております。

たな卸資産：

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～16年
アミューズメント施設機器	2～5年

無形固定資産（リース資産を除く）：

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産：

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金：

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金：

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金：

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

解体費用引当金：

老朽化した遊休建物解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる解体費用を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を費用処理または発生時に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理または翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社において振当処理が認められる通貨スワップ及び為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ、金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺することができるため、また、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

⑧ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は主に当連結会計年度の費用として処理しております。

⑨ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成28年3月28日企業会計基準適用指針第26号)を当連結会計年度より適用しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されております。

その結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が352百万円減少し、法人税等調整額が352百万円増加しております。

II 会計上の見積もりの変更に関する注記

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社の本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、翌連結会計年度以降の損益に与える影響額については、現在算定中であります。

III 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 157,193百万円

(2) 担保に供している資産

関係会社株式 (注) 21,274百万円

(注) 持分法適用関連会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.の当連結会計年度における金融機関借入金62,258百万円(642,500百万ウォン)に対して、同社株式を担保に供しております。

(3) 土地の再評価

連結子会社である株式会社セガホールディングスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(4) 当座貸越契約の未実行残高

93,400百万円

貸出コミットメント契約の未実行残高

30,000百万円

IV 連結損益計算書に関する注記

- (1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

売上原価 7,228百万円

- (2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 44,612百万円

- (3) 特別損益の主な科目の内訳

- ① 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物 721百万円

機械装置及び運搬具 2

土地 8,790

その他有形固定資産 3

その他無形固定資産 0

合計 9,518

- ② 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物 69百万円

その他有形固定資産 11

合計 81

- ③ 減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失計上額
アミューズメント施設	中国他 5 件	建物及び構築物	261
		アミューズメント施設機器	886
		その他有形固定資産	346
		その他無形固定資産	117
事業用資産	東京都豊島区他 8 件	建物及び構築物	93
		アミューズメント施設機器	116
		その他有形固定資産	207
		その他無形固定資産	91
ホテル、エンタテインメント、商業施設等からなる複合施設	韓国	その他有形固定資産	914
		その他無形固定資産	0
		土地	2,568
その他	東京都港区他 2 件	のれん	430
		合計	6,034

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	266,229,476	—	—	266,229,476

(2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,834,807	7,340	278	31,841,869

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

7,340株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

278株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成28年3月31日	平成28年5月27日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	4,687	20	平成28年9月30日	平成28年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	4,687	20	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

VI 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当グループは、持株会社である当社において中長期の資金流動性の確保など、グループ全体のセーフティネット機能を目的に取引金融機関との間でコミットメントラインを契約しております。また、各事業の事業資金については、グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムを運用しつつ、資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については主に安全性、換金性の高い金融資産で運用し、一部において効率的な資金運用を目的として、複合金融商品である債券等により運用しております。デリバティブは、主に後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクは、グループ各社の債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。

有価証券は主に譲渡性預金であり、グループ各社の資金運用管理規程等に従い、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクは僅少であります。投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、各社取締役会等に報告されており、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一部の複合金融商品等については株式相場の市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資等に必要な資金の確保及び調達手段の多様化を目的としたものであり、当グループでは、グループ各社が月次で資金繰の実績及び見込みを作成し、当社が確認を行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての借入金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、並びに変動金利による借入金の一部について支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引等であり、グループ各社のデリバティブ取引管理規程等に基づき、社内決裁を受けたうえで、主に財務部門または経理部門がその実行・管理を行っております。そのうえで適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、(注) 2 に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	137,494	137,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	44,500	44,499	△0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,319	2,331	12
② その他有価証券(*1)	98,744	98,744	—
③ 関連会社株式	895	1,092	196
(4) 支払手形及び買掛金	45,631	45,631	—
(5) 短期借入金	6,354	6,354	—
(6) 長期借入金	44,500	44,903	△403
(7) 1年内償還予定の社債	19,500	19,500	—
(8) 社債	32,500	32,543	△43
(9) デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	△4	△4	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	△71	△71	—

(*1) 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金のうち、当連結会計年度末から決済日までの期間が1年を超えるものについては、債権ごとに債権額を決済日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び投資信託等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(7) 1年内償還予定の社債

これらのうち、短期間（1年以内）で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

(6) 長期借入金及び(8) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）が適用されるものについては、当該金利スワップ及び金利通貨スワップと一体として時価を算定しております。

(9) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	2,228
投資事業有限責任組合等出資	6,430
非連結子会社株式	298
関連会社株式	22,893
関係会社出資金	1,238

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

VII 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,313円06銭
1株当たり当期純利益	117円79銭

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	29,953	29,945	162,299	192,244
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△0	△0
当 期 末 残 高	29,953	29,945	162,299	192,244

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	136,472	136,472	△55,043	303,626
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△9,375	△9,375		△9,375
当 期 純 利 益	2,076	2,076		2,076
自 己 株 式 の 取 得			△11	△11
自 己 株 式 の 処 分			0	0
当 期 変 動 額 合 計	△7,299	△7,299	△10	△7,310
当 期 末 残 高	129,172	129,172	△55,054	296,316

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	8,263	8,263	801	312,691
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△9,375
当 期 純 利 益				2,076
自 己 株 式 の 取 得				△11
自 己 株 式 の 処 分				0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△657	△657	△497	△1,154
当 期 変 動 額 合 計	△657	△657	△497	△8,465
当 期 末 残 高	7,606	7,606	303	304,226

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ：時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～47年
航空機	8年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

(2) 賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金：役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり、簡便法を採用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を充たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建借入金及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号）を当事業年度より適用しております。

II 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、当社並びに首都圏に所在する一部のセガサミーグループの事業会社の本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、翌事業年度以降の損益に与える影響額については、現在算定中であります。

III 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,379百万円

(2) 担保に提供している資産

関係会社株式（注） 20,737百万円

（注） 関係会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd. の当事業年度末における金融機関借入金 62,258百万円（642,500百万ウォン）に対して、同社株式を担保に供しております。

(3) 保証債務

被保証者	金額	内容
㈱セガホールディングス	445百万円 (US\$4百万)	未払金

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 7,731百万円

短期金銭債務 63,185百万円

長期金銭債務 17,500百万円

IV 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

経営指導料	5,763百万円
受取配当金（営業収益）	7,686百万円
販売費及び一般管理費	109百万円
営業取引以外の取引高	523百万円

(2) 特別損失

関係会社支援損2,607百万円は、当社関係会社2社に対する貸付金の債権放棄を行ったものであります。

V 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	31,841,869株
------	-------------

VI 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,384百万円
賞与引当金損金不算入額	50
貸倒引当金損金不算入額	1,599
関係会社株式評価損損金不算入額等	8,073
投資事業組合運用損否認額	5
その他有価証券評価差額金	91
その他	411
繰延税金資産小計	11,616
評価性引当額	△11,542
繰延税金負債との相殺	△1
繰延税金資産合計	72
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,486百万円
その他	△87
繰延税金負債小計	△3,574
繰延税金資産との相殺	1
繰延税金負債合計	△3,573
繰延税金負債の純額	△3,500

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0%
寄附金の損金不算入額	62.6%
評価性引当金の増減額	130.9%
受取配当金等の益金不算入額	△213.0%
子会社株式の投資簿価修正	△84.4%
その他	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△61.6%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

その結果、当事業年度末の繰延税金資産の純額が4百万円減少し、法人税等調整額が4百万円増加しております。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 1	科目	期末残高
子会社	サミー株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注) 2	3,458	売掛金	311
				連結納税	—	未収入金	4,098
				資金の預り (注) 3	—	預り金	52,619
				利息の支払 (注) 4	115	長期預り金 未払利息	15,000 82
子会社	株式会社セガホ ールディングス	所有 直接 100.0%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注) 2	2,305	売掛金	207
				連結納税	—	未収入金	706
				資金の貸付	5,636	—	—
				貸付金の回収	6,010	—	—
				債権放棄 (注) 5	1,765	—	—
				利息の受取 (注) 4	60	—	—
				資金の預り (注) 3	—	預り金	6,008
				利息の支払 (注) 4	19	長期預り金 未払利息	2,500 7
子会社	株式会社セガゲ ームス	所有 間接 100.0%	役員の兼任	貸付金の回収	10,720	—	—
				利息の受取 (注) 4	91	—	—
子会社	セガサミークリ エーション株式 会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付	1,700	関係会社 長期貸付金 (注) 6	6,200
				利息の受取 (注) 4	77	未収利息	0
						前受利息	0

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 1	科目	期末残高		
子会社	フェニックスリ ゾート株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任	資金の貸付	6,290	関係会社 長期貸付金	8,196		
				貸付金の回収	3,440				
				債権放棄 (注) 7	841				
				利息の受取 (注) 4	108			未収利息	3
				増資の引受 (注) 8	3,360			—	—
関連 会社	PARADISE SEGASAMMY Co.,Ltd.	所有 直接 45.0%	役員の兼任	担保提供 (注) 9	20,737	—	—		

- (注) 1. 取引金額には消費税を含めておりません。
2. 経営指導料の金額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準として決定しております。
3. グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。
4. 利息については、市場金利を勘案し決定しております。
5. 株式会社セガホールディングスに対する関係会社長期貸付金1,765百万円について債権放棄を行っております。関係会社長期貸付金の債権放棄額1,765百万円は当事業年度に関係会社支援損として計上しております。
6. セガサミークリエイション株式会社への関係会社長期貸付金に対し、当事業年度において5,216百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において2,004百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
7. フェニックスリゾート株式会社に対する関係会社長期貸付金841百万円について債権放棄を行っております。関係会社長期貸付金の債権放棄額841百万円は当事業年度に関係会社支援損として計上しております。
8. 株主割当による増資の引受となっております。
9. PARADISE SEGASAMMY Co.,Ltd.の金融機関からの借入の一部に対し、同社の株式を担保提供しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 1	科目	期末残高
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	有限会社 エフエスシー (注) 2	被所有 直接 5.57%	保険業務 代行	保険料の支払 (注) 3	8	前払費用	5
			不動産、設 備の賃貸	不動産賃貸料 の収入 設備使用料の収入 (注) 3	3	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税を含めておりません。
 2. 当社代表取締役会長兼社長である里見治及び常務取締役である里見治紀が有限会社エフエスシーの口数を過半数直接保有しております。
 3. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,296円67銭
1株当たり当期純利益	8円86銭

Ⅸ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。